

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 大鹿村

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
1,224.3	84.2	1,308.5

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	1,856.5	1,807.3	49.2	42.7	2,838.0	0.0	
普通会計	1,856.5	1,807.3	49.2	42.7	2,838.0	0.0	基金から86.0 百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
村営水道 特別会計	(歳入) 85.3	(歳出) 85.2	(形式収支) 0.1	(実質収支) 0.1	771.7	63.0	—	—	—	
国民健康保険 特別会計	(歳入) 305.9	(歳出) 293.0	(形式収支) 13.0	(実質収支) 9.9	—	41.4	—	—	—	
(事業勘定)	(歳入) 188.2	(歳出) 175.9	(形式収支) 12.3	(実質収支) 9.2	—	23.4	—	—	—	
(直診勘定)	(歳入) 117.7	(歳出) 117.1	(形式収支) 0.7	(実質収支) 0.7	—	18.0	—	—	—	
老人保健医療 特別会計	(歳入) 209.1	(歳出) 209.1	(形式収支) 0.0	(実質収支) 9.1	—	23.8	—	—	—	
介護保険 特別会計	(歳入) 149.9	(歳出) 145.0	(形式収支) 4.9	(実質収支) 4.9	—	26.3	—	—	—	
(保険事業勘 定)	(歳入) 148.2	(歳出) 143.3	(形式収支) 4.9	(実質収支) 4.9	—	24.8	—	—	—	
(介護サービス 事業勘定)	(歳入) 1.7	(歳出) 1.7	(形式収支) 0.0	(実質収支) 0.0	—	1.5	—	—	—	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
南信州広域連合 (一般会計)	1,784.9	1,718.5	66.4	62.0	3,707.6	1.6	—	—	—	
南信州広域連合 (飯田広域消防特別会 計)	2,191.9	2,158.0	33.8	33.8	232.4	2.1	—	—	—	
南信州広域連合 (阿南学園特別会計)	318.1	298.9	19.2	19.2	3.6	1.4	—	—	—	
南信州広域連合 (ふるさと市町村圏基金 特別会計)	24.7	21.6	3.1	3.1	0.0	—	—	—	—	
下伊那郡町村公 平委員会組合	32.0	32.0	0.0	0.0	0.0	4.5	—	—	—	
下伊那自治セン ター組合	46.0	46.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	
南信地域町村交通 災害共済事務組合	65.0	47.0	18.0	18.0	0.0	—	—	—	—	
下伊那郡土木技 術センター組合	96.0	84.0	12.0	12.0	0.0	8.6	—	—	—	
長野県市町村自 治振興組合	140.2	133.7	6.5	6.5	0.0	—	—	—	—	
長野県後期高 齢者医療広域 連合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	
長野県市町村 総合事務組合	7,312.9	7,307.2	5.7	5.7	0.0	0.5	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
(有)秋葉路	1.6	12.4	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
大鹿村歌舞伎保存会	0.0	0.0	20.0	1.2	0.0	0.0	0.0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.214	実質収支比率	3.5
実質公債費比率	20.7	経常収支比率	77.4

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。